

蕪 崎 市

令和 2 年度財務諸表（解説編）

目次

■貸借対照表	1
■行政コスト計算書	2
■純資産変動計算書	3
■資金収支計算書	4
■主な分析指標	
将来世代に承継する資産について	5
将来世代と現世代との負担の分担について	5
財政運営の持続性について	6
行政サービスの提供について	6
資産形成を行う余裕について	6
行政コストに対する受益者の負担について	6

【貸借対照表 ・・・様式第1号】

本表は、市が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で整備してきたかを総括的に対照表示した財務諸表です。

「資産」には、行政サービスを行うために必要な有形固定資産や今後の収入となる貸付金等があります。この資産を形成するための財源として、地方債や退職手当引当金といった将来世代の負担となる「負債」と、国・県補助金や過去・現在の世代の負担である「純資産」があります。

令和3年3月31日時点における資産は約504億9,800万円となり、約77%を有形固定資産が占めています。一方、負債は約214億800万円となり、約91%を地方債が占めています。なお、地方債（約195億6,300万円）には、償還に当たって国が財源を補償する臨時財政対策債（約69億円）が含まれています。

【様式第1号】

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	47,263,386	固定負債	19,623,780
有形固定資産	38,770,792	地方債	17,975,408
事業用資産	27,758,035	長期未払金	-
土地	8,917,352	退職手当引当金	1,648,372
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	35,451,764	その他	-
建物減価償却累計額	△ 19,389,594	流動負債	1,783,848
工作物	2,960,308	1年内償還予定地方債	1,587,827
工作物減価償却累計額	△ 329,723	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	126,998
航空機	-	預り金	67,898
航空機減価償却累計額	-	その他	1,125
その他	-	負債合計	21,407,628
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	147,927	固定資産等形成分	49,668,185
インフラ資産	10,834,298	余剰分(不足分)	△ 20,577,697
土地	861,561		
建物	1,464,443		
建物減価償却累計額	△ 1,189,429		
工作物	21,441,898		
工作物減価償却累計額	△ 12,535,108		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	790,933		
物品	842,520		
物品減価償却累計額	△ 664,061		
無形固定資産	98,758		
ソフトウェア	95,599		
その他	3,159		
投資その他の資産	8,393,836		
投資及び出資金	4,412,128		
有価証券	-		
出資金	4,412,128		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	158,183		
長期貸付金	1,015,980		
基金	2,850,101		
減債基金	-		
その他	2,850,101		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 42,555		
流動資産	3,234,730		
現金預金	793,184		
未収金	49,774		
短期貸付金	-		
基金	2,404,799		
財政調整基金	1,997,339		
減債基金	407,460		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,027	純資産合計	29,090,488
資産合計	50,498,116	負債及び純資産合計	50,498,116

学校、図書館等の土地、建物、工作物など（インフラ以外のもの）

複数年度において建設しているもの

道路、公園等の用に供される土地、建物、工作物など

複数年度において建設しているもの

50万円以上の備品

ソフトウェア、借地権など

有価証券、出資金

1年を超えて回収されていない債権

回収が見込まれない部分（マイナスで表示）

1年以内に回収予定の貸付金や取崩予定の基金

償還予定が1年を超える市債など

基準日に退職した場合の退職手当の支給見込額

損失補償又は保証債務により生じる将来の支払見込額

償還予定が1年以内の市債など

翌年度の賞与等の支給見込額のうち、本年度に属する部分

還付が予定されている市税など

現在までの世代が形成した固定資産等（固定資産及び流動資産のうち短期貸付金・基金）

市が費消可能な資源の蓄積（現金預金等（短期貸付金・基金を除く流動資産）から負債を控除した額）

【行政コスト計算書・・・様式第2号】

本表は、人件費や物件費等の「経常費用」と行政サービスの受益者負担としての使用料や負担金等の収入である「経常収益」、これらを差し引いた「純経常行政コスト」で構成され、附属明細書では、「人件費」や「物件費」といった性質別コスト（縦軸）、「生活インフラ・国土保全」や「教育」といった目的別コスト（横軸）により収益の割合を把握することができます。令和2年4月1日から令和3年3月31日までの純行政コストは約154億2,400万円となりました。

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

- 本年度に発生した翌年度に支給される期末手当、勤勉手当、これらに伴う法定福利費の見込額
- 本年度に発生した退職手当の見込額
- 消耗品費や委託料など、消費的性質の経費であって、資産計上されないもの
- 資産の機能維持のために必要な修繕費など
- 一定の耐用年数に基づき計算された、建物などの償却資産の価値減少分
- 他の団体や個人に支払う補助金や負担金
- 公営住宅の使用料や住民票の交付手数料など
- 資産の売却損益など、臨時的に生じた損失又は利益

科目	金額
経常費用	15,854,025
業務費用	6,511,265
人件費	2,173,372
職員給与費	1,636,460
賞与等引当金繰入額	126,998
退職手当引当金繰入額	143,455
その他	266,459
物件費等	4,120,085
物件費	2,517,740
維持補修費	206,788
減価償却費	1,395,558
その他	-
その他の業務費用	217,807
支払利息	105,491
徴収不能引当金繰入額	21,207
その他	91,109
移転費用	9,342,761
補助金等	6,698,480
社会保障給付	1,916,622
他会計への繰出金	722,413
その他	5,245
経常収益	459,113
使用料及び手数料	233,301
その他	225,812
純経常行政コスト	15,394,912
臨時損失	41,904
災害復旧事業費	41,674
資産除売却損	231
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	12,577
資産売却益	12,067
その他	510
純行政コスト	15,424,239

税収や国庫支出金は収益に該当しません。

企業会計における売上高などの収益は、経営活動の努力（費用）に対する成果として損益計算書に対応づけて表示します。一方、地方公会計における税収や国庫支出金などは、行政活動の努力（費用）に対する成果として得られるものではないため、収益には計上せず、企業会計における株主資本と同様に、純資産に計上します。

【純資産変動計算書・・・様式第3号】

本表は、貸借対照表の「純資産」が1年間でどのように変動したかを、その財源とともに表しています。

令和2年4月1日から令和3年3月31日までに得られた財源（税収、地方交付税、寄附金、国県等補助金など）から純行政コストを差し引いた本年度差額は約4億2,600万円となり、無償所管換等の増などを加えた本年度純資産変動額も約4億2,800万円となりました。また、固定資産等の変動としては、有形固定資産の取得、現金の貸付などにより約20億7,700万円増加した一方で、減価償却や貸付金の回収などにより約18億5,100万円減少しました。無償所管等による増加を含め、固定資産等は約2億2,900万円増加しました。

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	28,662,154	49,439,432	△ 20,777,278
市税、地方交付税、寄附金など	純行政コスト (△)		△ 15,424,239
財源	15,849,955		15,849,955
税収等	9,564,445		9,564,445
国県等補助金	6,285,509		6,285,509
本年度差額	425,715		425,715
国又は県からの補助金、負担金など	固定資産等の変動 (内部変動)	226,134	△ 226,134
	有形固定資産等の増加	1,593,075	△ 1,593,075
	有形固定資産等の減少	△ 1,398,421	1,398,421
	貸付金・基金等の増加	484,021	△ 484,021
	貸付金・基金等の減少	△ 452,541	452,541
	資産評価差額	-	-
財源と純行政コストの差額(本年度差額)により生じた余剰分(不足分)について、有形固定資産の取得、基金の積立などにより固定資産等の形成にどれだけ用いられたかを表す項目	無償所管換等	2,619	2,619
	その他	-	-
	本年度純資産変動額	228,753	199,581
	本年度末純資産残高	49,668,185	△ 20,577,697

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

【資金収支計算書 ・・・様式第4号】

本表は、1年間の現金の収支を「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分により表示した財務書類です。これによりどのような行政活動に現金が必要とされ、どのように賄っているのかを表しており、一般的に「業務活動」の収支余剰で「投資活動」と「財務活動」の収支不足を補てんします。

本年度資金収支額は約2億2,300万円となりました。このうち、業務活動収支は約15億9,600万円、投資活動収支は約△12億9,500万円、財務活動収支は約△7,900万円、本年度末資金残高は約6億4,100万円、本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金貯金残高は約7億9,300万円となりました。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

	科目	金額
業務を行うに当たって支出した金額	【業務活動収支】	
	業務支出	14,333,894
市債の利息に要する支出	業務費用支出	4,991,134
	人件費支出	2,071,470
補助金、社会保障給付、他会計への繰出しなどに要する支出	物件費等支出	2,724,528
	支払利息支出	105,491
	その他の支出	89,645
	移転費用支出	9,342,761
	補助金等支出	6,698,480
	社会保障給付支出	1,916,622
市税、地方交付税、国県等補助金などの収入	他会計への繰出支出	722,413
	その他の支出	5,245
	業務収入	15,813,406
災害復旧などに要する支出	税収等収入	9,571,820
	国県等補助金収入	5,780,632
補助金などの収入	使用料及び手数料収入	235,111
	その他の収入	225,843
	臨時支出	41,674
	災害復旧事業費支出	41,674
	その他の支出	-
	臨時収入	158,405
	業務活動収支	1,596,244
公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出	【投資活動収支】	
	投資活動支出	2,022,761
	公共施設等整備費支出	1,593,076
	基金積立金支出	424,045
	投資及び出資金支出	-
	貸付金支出	5,640
	その他の支出	-
国県等補助金、基金の取崩、貸付の元金回収などの収入	投資活動収入	728,104
	国県等補助金収入	346,472
	基金取崩収入	283,003
	貸付元金回収収入	83,929
	資産売却収入	14,700
	その他の収入	-
	投資活動収支	△1,294,657
市債の償還などに要する支出	【財務活動収支】	
	財務活動支出	1,491,284
	地方債償還支出	1,487,538
	その他の支出	3,746
市債の借入などの収入	財務活動収入	1,412,500
	地方債発行収入	1,412,500
	その他の収入	-
	財務活動収支	△78,784
業務活動収支、投資活動収支、財務活動の収支合計	本年度資金収支額	222,803
	前年度末資金残高	418,642
	本年度末資金残高	641,445
	前年度末歳計外現金残高	158,912
	本年度歳計外現金増減額	△7,172
	本年度末歳計外現金残高	151,739
	本年度末現金預金残高	793,184